

# 公明党が推進 小規模農家、65歳以上の農業者にも所得補てん

政府は昨年末、公明党の推進も受ける形で、品目横断的経営安定対策を見直し、農地面積にかかわらず収益力があると認定される小規模農家を対象に加えるとともに、年齢制限も撤廃し、65歳以上の農業者にも所得補てんを行うことを決めました。これにより新たに約10万戸が対象に加わります。市町村が認定することになりますので、公明党は円滑な推進へ全力を傾けます。

主なポイントは以下の通りです。

- <要件関係>** ①面積要件の緩和 ②認定農業者の年齢制限の廃止・弾力化 ③集落営農組織に対する法人化等の指導の弾力化
- <予算措置関係>** ①先進的な小麦産地やてん菜産地の安定生産支援 ②収入減少影響緩和対策の充実(米価下落に対する不安を払拭) ③集落営農への支援
- <手続き関係>** ①農家への交付金の支払いの一本化と申請手続き簡素化 ②農業資材費の低減対策——など。

## 公明党がJA全中と意見交換

公明党は、全国農業協同組合中央会(全中)から定期的に要望を受け、与党の政策に反映する努力を重ねています。20年度予算の概算要求の前は19年7月6日、20年度税制改正の前は同10月27日に、井上義久政務調査会長、坂口力税制調査会長らが、全中から要望を受けました。

概算要求の折には①コメの計画生産に取り組む担い手の経営所得の確保策②産地づくり交付金の確保などの要望を受け、井上氏が厳しい農業経営を支援することを約束しました。

また、税制改正の折には、①品目横断的経営所得対策の導入に伴う特例措置の創設②JA系金融機関の情報セキュリティ対策に必要な税制上の措置などの要望を受けました。坂口氏は「農業は、変わり目を迎えている」との認識を示し、協力を約束しました。

公明党は、こうした要望を20年度予算案や税制改正に反映しました。左の記事は、その一つです。

## 急増する輸入野菜

冷凍食品の袋の裏面をご覧ください。廉価な商品の大半は「中国産」と表記されています。生鮮野菜のコーナーにも中国産が並んでいます。ニンニクは69%、ごぼうは29%が中国産です。

しかも、生鮮食品や加工食品には、産地の表示義務がありません。総菜食品や外食産業にはありません。意識しないうちに輸入野菜を口にしています。約40年前まで野菜はすべて国産でしたが、今は約2割が輸入物です。



名称	瑞のしえにまめ	名称	チヂミ
原材料名	えだまめ(大豆)	原材料名	野菜(たまねぎ、ニラ、にんじん、鶏卵、小麦粉、チキンエキス、粉、植物油、貝柱エキス、食塩、糖)、(原材料の一部に大豆、豚肉等)、たまねぎ、ごま油、コチュジャン、たけのこ、酒粕、ごま、トマト、オイスターエキス、香辛料、増粘剤(キサンタン)、酸、(原材料の一部に小麦)
内容量	400グラム	内容量	200グラム
賞味期限	枠外の右に記載	賞味期限	枠外の上に記載してあります
保存方法	-18℃以下で保存	保存方法	18℃以下で保存してください
加熱調理の必要性	そのまま召しあがってください	加熱調理の必要性	加熱して召しあがってください
原産国名	中国	原産国名	中国

もっと深刻なのは、穀物。1キロの穀物を作るために必要な水は、1トンと言われます。小麦などは約9割が輸入です。おびただしい水を輸入していることになりました。

安さは確かに魅力でしょう。でも、それだけでいいのでしょうか。地球規模の食料争奪戦も予想されています。公明党は、農業者は大切な食料を生産しているかけがえのない人たちであると考えます。そして、農業を応援し、消費者が国産農作物を食べるように全力を注ぎます。39%に過ぎない食料自給率の向上を目指します。

## 重油、資材高騰に悲鳴!!

### 長沢氏らキュウリ、ユリ農家を視察



「埼玉の花」を宣伝するジャンパーを着込み、ハウス栽培農家を視察する公明党県議団と前衆院議員の長沢広明氏

「まるで重油を売っているのと同じ」——公明党県議団と前衆院議員の長沢広明氏は昨年末に、原油高騰にあえぐハウス栽培農家を視察しました。訪れたのは深谷市内のキュウリ栽培農家とユリ栽培農家。キュウリをハウスで栽培する農家からは、コスト増を価格に転嫁できないため、半分以上のハウスで生産をやめたとの悲痛な声をお聞きしました。ユリ栽培農家でも、冒頭の悲鳴をお聞きしました。早速、12月21日に県議会公明党議員団は上田県知事に対して「原油高騰対策本部」を設置し、農・林・漁業者への支援策を打ち出すよう申し入れました。



## 穀物輸入=千倍の水輸入